「第43回 本荘由利未来の科学ゆめ絵画展」秋田県発明協会長賞 音力発電型ちく音機

まちを見つめ市民とともに歩む

市議会だより ゆりほんじょう

第39号
平成27年／2015
2月1日発行

CONTENTS 2015 FEBRUARY

平成26年 第４回市議会定例会（12月）

P02 定例会概要
P04 委員会審査報告
P08 一般質問
P12 行政視察報告　産活議連活動報告
議会の動き　議長交際費
P13 第３回臨時会（10月）
議員今年の漢字一文字
P14 市民の声　表紙説明　編集後記

秋田県発明協会長賞
おどるちく電かかし

秋田県発明協会長賞
雪とかしライト

発行／由利本荘市議会
編集／議会報編集特別委員会
〒015-8501 秋田県由利本荘市尾崎17番地　電話／0184-24-6386　FAX／0184-27-1793
ホームページ http://www.city.yurihonjo.akita.jp 由利本荘市議会 検索

表紙説明

★画題「音力発電型ちく音機」
土田 蘭奈人さん（尾崎小5年）
これは音力を発電する機械です。TVのように一家に一台あり自分で音を最大にためたら発電所にある大型の物に自分でためた分を送る事ができます。

★画題「おどるちく電かかし」
近藤 恵花さん（西目小3年）
かかしにソーラーパネルがついて、でんきをおこし、また、おどってカラスを来ないようにするかかしです。

★画題「雪とかしライト」
池田 姫花さん（石沢小2年）
このライトは、雪をとかしてくれるライトです。ぼたんをおすとたいようがいっぱい出てきます。考えたわけはおばあちゃんが、雪よせがたいへんだからです。

市民の声

四戒「驚、懼、疑、惑」の訓え

東由利地域　小松 幸円

最近、いろいろな分野で日々驚かされ、怖さ、疑い、惑わされることが多くなりました。

しかし、その中で生きていかなければならない私ども、それに対応していく生きる力を養っていくことが大切かと考えます。

そこで四戒「驚懼疑惑」は剣道の訓えとして、また日常の生活においても常に心に留めておかなければならないものであるとの先人の伝えであります。この四戒の1つでも自分の心に生じたときは心は乱れ、打ち込んでいけず勝つことは出来ない。仮に打ったとしても心が動揺しての打ちであり、本当の真の打ちは出来ていない。

四戒を具体的に述べますと、「驚」とは思ってもいないものが突然目の前に現れ、平常心を失ってしまう。「懼」とは相手の力に押されて怖れることであり、「疑」とは相手の心や行動を怪しみ、自分の心が定まらず、「惑」とはどこを打とうか、どう応じようかと思い惑うことで、速断速決軽快な動作が出来なくなる。

この四病。大事な時にいずれも自分の心の乱れとなって表れてくるもので、この病を克服するために日々の稽古があるものと考えます。

この戒めは、私ども生活の中で現実直面しているもろもろの問題に対応していかなければならない今、正に大切な教訓であると考えます。

なるほど！ギカイ！

今回のテーマ｜議会はどんなふうに行われるの？

本会議

市長が、議員全員に、市の仕事や計画、予算など、話し合う議題について説明をし、議題についての議員の質問に答えます。

委員会

議案の内容ごとに各委員会に分かれ、より詳しい説明を聞き、質問したり、意見を出し合うなどして、話し合います。

本会議

議員全員で、委員会での話し合いの結果を聞き、意見を出し合ってから、賛成か反対かを多数決で決めます。

編集後記

103歳の現役医師、日野原重明さんのライフスタイルに興味があり、4年続けて氏の講演を聴いています。

現在も臨床医の傍ら執筆、講演など国内外で活躍、早くから予防医学の重要性を指摘して、終末期医療の普及、医学、看護教育に尽力、常に日本の医療のみならず、平和運動でも先端を走っています。

日本の高齢化率は、25%を超え、今世紀半ばには人口の4割が65歳以上という超高齢化社会となりますが、本市はそれ以上に高齢化が進むでしょう。

国では、「健康寿命の延伸」を掲げ、具体化を進めていますが、健康づくりをもっぱら個人の自己責任に任せるやり方は早晩、矛盾が噴出してくるのではないでしょうか。（佐々木隆一）

議会報編集特別委員会
■委員長 湊 貴信
■副委員長 佐藤 秀雄
■委員 三浦 岩夫
伊藤 英元
今野 隆一
佐々木 一
渡部 専一

年4回発行／印刷所（資）由利印刷

平成26年度一般会計補正予算

6億7317万を追加　合計541億486万9千円

平成26年12月定例会は、11月28日から12月16日までの19日間の日程で開催されました。市提出案件は46件で、専決処分報告、名誉市民の選定、条例関係、契約関係、平成26年度補正予算などを審議し、原案のとおり承認、同意、可決したほか、請願3件のうち1件を趣旨採択、2件を不採択とし、継続審査中の1件を含む8件の陳情のうち、3件を採択、1件をみなし採択、2件を不採択、2件を継続審査としました。

また、議員発案1件と委員会発案（意見書の提出）3件をそれぞれ原案のとおり可決しました。

一般質問は、2日間にわたって8人の議員が登壇し、人口減少対策、次期総合計画、高齢者福祉、教育、農業、防災など多方面について質問しました。

単位：万円（四捨五入）

費目	補正額	補正後の額	概要
議会費	146	2億7,769	職員人件費の追加など
総務費	1億2,017	65億6,455	職員人件費、マイナンバーシステム改修事業、ふるさとさくら基金事業、市誕生10周年記念事業開催費の追加など
民生費	400	131億 527	職員人件費、ひとり親家庭福祉事業費、国民健康保険特別会計繰出金の追加など
衛生費	1億 834	47億5,147	職員人件費、診療所運営特別会計繰出金の追加など
労働費	20	2億 964	雇用創造協議会運営費補助金の追加
農林水産費	▲4,875	38億2,213	職員人件費、周年園芸普及拡大対策事業、地域人づくり事業、ペレットストーブ等設置費補助金の追加、県営基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金の減額など
商工費	924	12億3,494	職員人件費、産業ネットワーク事業経費、貸し工場管理費、観光誘客推進事業、特産品販路拡大経費の追加など
土木費	▲2億 703	47億2,986	職員人件費、土砂崩落技術調査委員会経費の追加、社会資本整備総合交付金決定による減額など
消防費	6,946	46億7,777	消防庁舎建設事業費の追加など
教育費	8,122	49億2,951	職員人件費、教師用教科書購入事業費の追加など
災害復旧費	2,047	5億2,150	林道災害復旧事業費
公債費	5億1,440	91億1,616	長期債償還元金の繰り上げ償還金

特別会計補正予算

単位：万円（四捨五入）

費目	補正額	補正後の額	概要
国民健康保険特別会計	9,760	100億1,902	一般被保険者療養費の追加など
診療所運営特別会計	▲6,278	4億 726	職員人件費の追加、医薬材料費の減額など
情報センター特別会計	▲188	4億 38	職員人件費の追加、機器購入費の減額など
介護サービス事業特別会計	577	7億9,980	職員人件費、光熱水費の追加など
下水道事業特別会計	1,203	27億4,708	職員人件費、光熱水費の追加など
集落排水事業特別会計	▲6,363	22億3,572	職員人件費の追加、下水道管移設補償工事費の減額など
簡易水道事業特別会計	112	8億8,216	職員人件費の追加など
水道事業会計	166	30億 276	職員人件費の追加など
ガス事業会計	557	16億5,597	職員人件費、修繕料の追加など

人事案件

●名誉市民
植村 伴次郎 氏
昭和4年 旧東滝沢村（現由利地域前郷）生まれ
株式会社東北新社最高顧問（東京都世田谷区在住）
旭日小綬章受章（放送事業功労）

●人権擁護委員
再任 高橋 利寿 氏（町村）
新任 藤原 俊子 氏（葛岡）

条例関係（主なもの）

●一般職の給与に関する条例の一部を改正する条例
（勤勉手当を0.15ヶ月分引き上げるもの）

契約関係（主なもの）

●消防庁舎建設（建築）工事請負変更契約の締結
（労務単価等の急激な上昇に伴うインフレスライド条項による変更契約の締結）

12月定例会で審議した請願・陳情の結果は次のとおりです

また、議員発案の「地域経済の発展と雇用の安定に関する意見書」が原案のとおり可決され、関係機関に送付されています。

採択

意見書

●ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充に関する意見書の提出について（委員会発案第3号）
陳情者：宮城県肝臓病交友会　代表　大江正義　ほか

●安全・安心の医療・介護の実現と夜勤改善・大幅増員を求める意見書の提出について（委員会発案第4号）
陳情者：秋田県医療労働組合連合会　執行委員長　中村秀也

●介護従事者の処遇改善を求める意見書の提出について（委員会発案第5号）
陳情者：秋田県医療労働組合連合会　執行委員長　中村秀也　ほか

みなし採択

◆介護従事者の処遇改善を求める意見書の提出に関する陳情（陳情第14号）
秋田県労働組合総連合
議長　星野博之

趣旨採択

◆政府による緊急の過剰米処理を求める意見書提出についての請願（請願第2号）
紹介議員　今野英元
農民運動秋田県連合会
委員長　鈴木万喜夫

継続審査

◆労働法制の改悪に反対し安定した雇用の実現を求める意見書提出についての陳情（陳情第13号）
秋田県労働組合総連合
議長　星野博之

◆専ら被保険者の利益のための年金積立金の安全かつ確実な運用に関する意見書提出についての陳情（陳情第15号）
日本労働組合総連合会
秋田県連合会
会長　東海林悟
連合秋田本荘地域協議会
議長　柳田　保

不採択

◆農業委員会、企業の農地所有、農協改革など「農業改革」に関する意見書提出についての請願（請願第3号）
紹介議員　今野英元
農民運動秋田県連合会
委員長　鈴木万喜夫

◆集団的自衛権容認の閣議決定を撤回し、閣議決定に基づく法整備等を行わないよう関係機関に意見書を提出することを求める請願（請願第4号）
紹介議員　佐々木隆一
秋田県平和委員会
代表理事　川野辺英昭

◆年金削減の取りやめと最低保障年金制度の実現を求める意見書提出についての陳情（陳情第16号）
全日本年金者組合本荘由利支部
支部長　佐藤一三

◆消費税10％への引き上げの中止を求める意見書提出についての陳情（継続審査中の陳情第8号）
秋田県商工団体連合会
会長　小玉正憲

議案の表決結果一覧表

○：賛成　×：反対

議案＼会派・議員名	高志会										創風							市民クラブ							公明党	社民党	共産党	無所属	無所属	表決数		議決結果
	伊藤 順男	佐藤 賢一	高橋 信雄	渡部 聖一	湊 貴信	土田与七郎	村上 亨	高橋 和子	長沼 久利	梶原 良平	大関 嘉一	佐藤 譲司	渡部 専一	高野 吉孝	渡部 功	佐々木慶治	佐藤 勇	吉田 朋子	井島市太郎	佐藤 徹	三浦 晃	伊藤 岩夫	今野 英元	佐々木隆一	三浦 秀雄	鈴木 和夫	賛成	反対	
請願第3号	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	—	2	23	不採択
請願第4号	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	—	2	23	不採択
陳情第16号	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	—	2	23	不採択
継続審査中の陳情第8号	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	—	2	23	不採択

※鈴木議長は、表決に加わりません。
※採決で賛否が分かれた案件を掲載しています。ほかは全て全会一致で可決されました。
※社民党：社会民主党　共産党：日本共産党

総務常任委員会

繰り上げ償還について

Q．市の平成26年度分の繰り上げ償還の累計額はいくらか。また、その内容と利子負担の軽減はどのくらいか。

A．平成26年度総額で、21億9200万円を繰り上げ償還した。

内容は、地域総合整備事業債のほか、利子が1.7㌫～1.9㌫の４事業分で、これにより利子２億6500万円の一般財源が軽減となった。

※繰り上げ償還とは？

市の債務（借金）を期限がくる前に返済すること。

※地域総合整備事業債とは？

1978年に旧自治省が創設した、地方自治体が単独で行う公共施設の整備に充当できる地方債で、返済費用の90㌫～75㌫が交付税措置されることから、自治体が競うように利用したが、「ハコもの行政を助長する」との批判を受け、2001年に制度は廃止された。自治体には美術館や健康増進施設など様々な施設の維持費の負担が残ったほか、国の地方交付税特別会計の赤字を膨らませた要因ともされている。

職員の残業について

Q．夜遅くまで庁舎内が点灯しているが、職員の残業体制などは。

A．４月から６月までは、残業時間が増えている。７月22日付で時間外勤務の縮減について徹底を図った。また、職員の健康管理面からもノー残業デーを設けている。

源泉徴収漏れについて

Q．市の源泉徴収漏れの原因と対応は。

A．今年９月末に税務署から依頼があり、平成25年１月からの支払いについて調査をした結果判明したもので、主な内容は、「投票立会人などの選挙管理関係者」「臨時職員」「消防団員」などへの手当及び賃金を支払う際に所得税を源泉徴収していなかった。

これは、職員が個人事業主への支払いは源泉徴収をしなくてもよいと慣例的に認識していたことが原因で、徴収漏れの分については、市が立て替えて税務署に納付し、源泉徴収対象者には経緯を説明し、お詫びするとともに相当分の返還を求めていく。徴収漏れで生じた不納付加算税と延滞税については税務署と相談の上、市が負担する。

防災対策について

Q．御嶽山噴火を教訓とした火山噴火に対する対応及び津波避難タワーの完成に伴う避難訓練計画などはどうなっているか。

A．火山噴火に備えた対応策としては、七ツ釜避難小屋へのヘルメット装備や市、警察署のホームページなどへ火山噴火への対応策を掲示しているほか、鳥海山への登山届については、フォレスタ鳥海、矢島ユースプラトーの２カ所に備えてある。

津波避難タワーは、11月28日に完成し、12月13日の竣工式と合わせ地元海士剥町内会住民による避難訓練が行われる。

西目地域 海士剥地内に完成した津波避難タワー

問題　議会に提出された案件をなんというでしょう。

①　名案　　②　議案　　③　考案

教育民生常任委員会

診療所運営特別会計へ一般会計繰入金

Q．診療所運営特別会計において１億円余りの一般会計繰入金が必要となったが。

A．鳥海診療所の外来・入院患者数の減少に伴い、診療収入が大幅に落ち込んだものである。

具体的には、鳥寿苑入所者の診療が週２回から１回となり、処方箋投薬日数を14日から28日に変更したこと、患者の多重診療の中止、入院患者の専門医への紹介などで診療所経営が苦しくなったためである。

消防庁舎、東由利中学校建設工事へインフレスライド条項を適用

Q．消防庁舎建設、東由利中学校改築工事請負変更契約の内容は。

A．労務単価の急激な上昇を受け、受注者からインフレスライド条項第25条第６項に基づく請求があった。労務単価・資材費などの上昇が要因で消防庁舎建設工事が5828万7600円増の14億8165万3680円となる。

また、東由利中学校改築工事においては、4025万1600円増の11億75万1600円となる。

敬老会に3772人参加

Q．敬老会の開催状況は。

A．敬老会は５月下旬から９月にかけて市内15カ所で行われた。対象者は75歳以上、市全体で１万4513人で、最も参加率が高い地域は東由利の40㌫（372人）である。全体では参加率26.6㌫（3772人）だった。

児童一人一人の考えを細かく把握する教師の力量がすばらしい

Q．学力向上フォーラムについて。

A．11月18日、鶴舞小、尾崎小、本荘南中、本荘東中の４会場で開催された。

各会場で公開授業やパネルディスカッションが行われ、県内外から1214人が参加した。

参加者の感想として「児童の学習への意欲・態度・規律、教職員の指導力、多様な支援の手立てなど、今日一日のためだけでなく日々継続的に学習に取り組んでいる大変レベルの高い実践であった」と多くの方から称賛の声が寄せられた。

中学２年生対象に胃がん予防ピロリ菌抗体検査を予定

Q．来年度予定しているピロリ菌抗体検査の内容は。

A．本市の胃がん死亡率は人口10万人当たり65・6人で全国平均39人を大きく上回っている。東京医科大学の協力の下、平成26年４月に由利組合総合病院に開設した寄附講座においてピロリ菌への取り組みを準備してきた。

学校の健康診断にあわせ、中学２年生を対象に（初年度のみ中学３年生希望者も対象）尿を採取しての抗体検査を実施予定であり、今年度から保護者、生徒への説明会を実施する。

オレオレ詐欺など被害額は約４千万円

Q．本市における特殊詐欺被害について。

A．本年10月末の特殊詐欺被害認知状況は、「オレオレ」「架空請求」「金融商品」など９件、被害額で約４千万円となっている。被害者の年齢も30代から80代までにわたっており、特に80代では４人が被害にあっている。

正解は…②議案です。

議案は市長から出されるものと、議員および委員会から出されるものがあります。

産業経済 常任委員会

トップセールスで海外観光客急増

Q．観光誘客促進事業トップセールスとは。

A．由利高原鉄道と台湾の「平渓線」が姉妹鉄道協定の締結を契機に、市長みずからが旅行会社幹部と直接交渉を行い訪日観光を促進し相互誘客を進める。

トップセールス（訪日観光推進事業）実績としては、10月現在で台湾13件378人、韓国３件110人が本市を訪れ宿泊している。

今後は、12月現在、台湾13件371人、韓国２件40人の予定となっている。

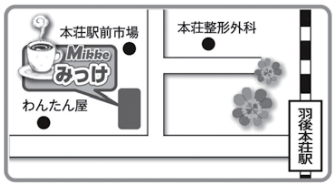
姉妹鉄道協定締結

よもぎロールで「ほっ」がポロリ

Q．地域特産品チャレンジショップ運営事業とは。

A．由利本荘市産の農林水産物を活用して新たに開発提案された地域特産品の加工・販売を支援する事業である。

羽後本荘駅前（花畑町）に由利本荘市のいいものみっけ「Ｍｉｋｋｅ」が12月５日にオープンし、新たに開発した地域特産品（そばシュー・よもぎロール・アケビせんべいなど）を加工・販売し、店内での飲食の提供も行っている。



市・公有林も一体的経営計画で補助制度の活用

Q．市有林管理委託とは。

A．市単独費で市有林を管理していくのは難しい。国の補助制度を有効に利用するには、森林経営計画の策定が必要であり、森林組合に市有林の管理施行を委託し、市有林と民有林が一体となる「森林経営計画」に参加した上で、補助事業を活用して間伐などを実施するものである。搬出間伐以外の下刈り・枝打ち・除伐などは従来どおりとする。

新卒者市内雇用に支援を

Q．新規雇用奨励助成とは。

A．新卒者の就職支援である。

「新卒者」を正規雇用した事業所などへの雇用奨励金であり、市民を雇用した由利本荘市の事業所に１人につき20万円を助成するものである。

地域雇用増に期待

Q．石脇貸し工場（地域工業振興事業）の入居状況は。

A．第１工場には縫製業の(株)ランティエ（従業員39人）、第２・第３工場には縫製業の廣瀬産業(株)（従業員130人）が入居し現在稼働している。第４工場には11月に契約した建築用金属製品製造業の(株)ホクセイ工業が、平成27年１月操業に向け準備中である。

問題　国が決めるルールは「法律」ですが、市議会が決める由利本荘市のルールは何と言うでしょう。

①　議会法　　②　条例　　③　自治規定

建設 常任委員会

羽後本荘駅周辺の整備状況は

Q．羽後本荘駅周辺整備の今年度調査の進捗状況は。

A．①東西自由通路については、今年度、ＪＲ東日本との間に調査協定を締結し、基本計画調査、地質調査、駅構内測量などの実施を予定しているが、ＪＲ社内での協議も必要なことから想定以上の時間を要している。現在は、ＪＲ東日本からの整備条件や整備課題などについて協議を行いながら調査協定の締結に向けて進めている。

②駅東地区整備の「停車場東口線」や「東口駅前広場」については計画策定のための現地測量等業務委託を発注している。11月12日は測量に協力してもらうための地元説明会を開催した。

③現在の「西口駅前広場」や「東口駅前広場」についても基本計画作成などの業務委託を発注し、基本計画策定を進めている。

本荘公園隣接地の寄附は

Q．本荘公園光風園相撲場隣接地の寄附について。

A．本荘公園光風園相撲場隣接地について、土地約１万１千平方メートル、建物、工作物、立竹木などは寄附される方向で所有者と話を進めている。さらに、秋田県指定の文化財についても寄附の申し出を受けている。

現在の本荘公園光風園相撲場

集落排水事業の減額は

Q．集落排水事業の工事請負費7050万円の減額は。

A．大内地域小羽広地内の県道改良工事に伴う集落排水管路の移設補償工事として、当初の計画では道路改良の横断ボックス５カ所が支障となる予定であったが、県側の工事計画の見直しの結果、２カ所に減、集落排水管路延長についても、当初618メートルであったものが40メートルと大幅減となった。

移設補償工事実施箇所の農業集落排水マンホール施設
（大内地域 小羽広地内）

交付金減額の影響は

Q．社会資本整備総合交付金事業の減額補正について。

A．要望額に対して国からの交付決定額が最大で45㌫が減額されたものである。

これは、平成25年度の国の補正予算で橋梁やトンネル、道路照明、大型標識などの道路構造物及び付属物の補修・修繕事業に追加措置があったことにより、今年度の事業費が減額となったものである。これにより、平成26年度実施箇所の18事業の事業費及び事業量を交付決定額に減額調整し事業の実施を行っている。

事業費及び事業量の減少により、計画していた年度事業に対応できないこととなり、翌年度以降での事業費及び事業量又は実施年度を延期するなどの計画変更での対応となる。

正解は…②条例です。

ただし、国の法律に反することを定めることはできません。

防災知識の普及、啓発

吉田朋子
（会派 市民クラブ）

質問項目
1．スポーツ施設の利便性の向上について
2．防災に対する市民目線について
3．敬老会について

◆防災教育の重要性

問 土日に単独町内が実施する、岩城内道川にある秋田県防災学習館での防災体験学習に、市のバスを運行できないか。

答 防災事業は重要施策の１つである。自主防災組織などによるバス利用の要望は、市の後援事業として対応する。

問 災害時の防災拠点となる由利本荘総合防災公園に、生木でも使用できるまきボイラーを導入してはどうか。

答 熱源システムは、平常時と災害時に安定した熱源確保として、ガスと電気の併用型システムが最も有効と判断した。

◆生涯スポーツに対するスポーツ施設の対応は

問 トレーニング施設へのトレーナーの配置を検討できないか。

答 心身ともリフレッシュし、健康な体づくりを目指し、運動を楽しむ方々が増加している。将来の国療跡地にはトレーニングルームの構想もあり、利用率向上のためにもトレーナーなどの配置も関係部署と協議していく。

問 錦織圭選手の活躍によるテニス人口の増加が予想される。テニスコートの使用期間を延長することはできないか。

答 現在本市にはテニスコートが７カ所ある。鳥海健康広場テニスコートと水林テニスコートは10月末まで、それ以外は11月末までとなっている。水林テニスコートについては他の施設と同様に11月末までの使用期間にすることを検討していく。

◆各地区の敬老会について

問 平日開催し、保育園児など子どもたちが祝芸披露することにより参加者の増加を促せないか。

答 婦人会をはじめ、保育園、関係する団体などと十分に協議した上で充実を図っていきたい。

「地方創生」に対し強力な要請を

土田与七郎
（会派 高志会）

質問項目
1．「地方創生」に対する市長の見解について
2．次期総合計画と人口減少社会との関連について
3．広聴事業での各種市民要望・意見への対応について
4．教育視察から修学旅行受け入れへ
5．農業施策について
6．鳥海山を核としたジオパーク構想について

◆地方で成果の上がる取り組みとするために

問 国の「地方創生」に対し、地方目線で捉え実情に合わせた政策実現のため、地方の立場として強力な働きかけが必要と思うが。

答 地方の自主的な取り組みを支援することが必要であり、全国市長会で取りまとめる決議を要望するとともに、国と地方が役割分担と連携をもって人口減少社会に取り組むことが重要と考えている。

◆施設整備は単独から複合（多目的）施設へ

問 公共施設整備を地域住民の利便性と利用率の向上のため、多目的に利用出来る集約した複合型の施設にシフトする考えは。

答 将来的な公共施設の適正管理を図るため、約1600施設を対象とする「公共施設総合管理計画」を策定し、複合型や多目的化について検討したい。

◆教育視察から修学旅行受け入れへ

問 本市での自然・ものづくり体験などを提供する修学旅行の受け入れを検討してはどうか。

答 これまで自然・農業・ものづくりなどの体験メニューを旅行エージェントに売り込むとともに、中国無錫市で歴史文化を含めた修学旅行プランを提案してきた。今後は、「修学旅行ガイド」を作成し、教育視察者にもＰＲしていきたい。

◆米偏重から脱却を

問 米以外の比率を高めることが重要であるが、その方向性は。

答 国・県の事業を活用しながら、米・野菜・花卉（かき）・畜産などの価値を高めながら農業生産体制を確立し、由利本荘ブランドを成長させていきたい。

正解は…②副議長です。

本市の若年女性減少率58.1%

伊藤順男
（会派 高志会）

質問項目
1．「日本創成会議」消滅可能性市町村の定義から
2．住宅リフォーム資金助成事業の利用状況と今後の事業のあり方について
3．市立保育園の民営化について
4．薬物乱用は「ダメ。ゼッタイ。」について
5．献血推進について
6．カダーレのＢＣＳ賞受賞を機に全国に発信を
7．大内地域の課題から

◆消滅可能性市町村の定義から

問 「日本創生会議」は、20歳から39歳までの若年女性が、子供出生の95%を担っていることに着目。2040年時点で「20才から39才の女性が50%以上減る自治体」は人口を保てず消滅するおそれがあるとし「消滅可能性市町村」と定義しており、本市の若年女性減少率は58.1%と発表されているが、市長の所見は。

答 次期総合計画「新創造ビジョン」では、最重要課題に人口減少に歯止めをかけることを明確に示しながら、少子高齢化や地域コミュニティー再生という重層的課題に取り組んでいく。

◆市立保育園の民営化について

問 市は民営化を推進する計画の下に保育に係る正職員の採用を合併以来控えている。その結果、正職員より非正規職員が多くなり、年代構成の硬直化など限界にきていると考えるが、市職労との調整の基本的考えは。

答 基本的な考え方や進め方をまとめた計画案などを提示し協議を重ね、早期に合意できるよう努力している。

問 平成27年度の正規、非正規職員の割合は。また、実態を考えると早急な結論を出すべきと考えるが。

答 正規職員が３割、非正規職員が７割の見込み。将来を担う子供たちへの保育サービスの維持・向上のためにも可能なところから民営化を図っていきたい。

問 公立保育園民営化基本計画（案）における「保育環境や地域の中で保育を支え合う体制」の具体のイメージは。

答 民営化に当たっては、地域に密着した運営を目指す社会福祉法人へ移管していきたい。基本計画には、法人を新設する場合は、設立時の補助などの財政支援を盛り込んでおり、また、運営に当たっては、法人の理事などの福祉関係者が互いの顔が見え安心できる体制を想定している。

合併効果の具現化を!

佐藤 徹
（会派 市民クラブ）

質問項目
1．合併10年間の検証及び「新創造ビジョン」での方策について
2．認知症に対する施策について
3．日本ジオパーク認定に向けた取り組み等について

◆次期総合計画「新創造ビジョン」での方策は

問 合併後の10年間は旧市町施策の持ち寄り。今後、厳しい財政状況が予想されるなか、次期総合計画「新創造ビジョン」での市政運営の方策は。

答 事業に対する地域住民の愛着や熱意を尊重し、まちづくり協議会などの意見を伺いながら、今後の方向性を検討するとともに、来年度からの「第３次由利本荘市行政改革大綱」を推進し、次期総合計画「新創造ビジョン」に反映させていきたい。

◆認知症の早期発見を

問 認知症の早期発見による早期対応を図るため、定期健診時における認知症簡易診断プログラムの実施や、脳ドック診断料の一部助成ができないか。

答 認知症簡易検査は医師が行うテストであり、人権やプライバシーに配慮した対応が必要となる。また、市での検診は集団実施が基本であり現段階では困難であるが、今後関係機関のご意見をいただきながら研究していく。脳ドックへの助成については、認知症に対する施策としての助成は難しい。

◆日本ジオパーク認定に向けた取り組みは

問 鳥海山を核とした観光振興策として、本市を含む環鳥海３市１町からなる「鳥海山・飛島ジオパーク構想推進協議会」の設立準備会が設立されたが、認定までのスケジュール、事業内容などは。

答 公開プレゼンテーション、現地視察、審査などを経て、平成28年度内の認定登録を目指す。産業振興と観光誘客に向けたソフト事業に主眼を置き、ジオサイトマップの作成、ホームページの開設、ボランティアガイドの育成などを進めていきたい。

問題　議長が不在（いない）時に、議長の代わりをする人はだれでしょう。
①　市長　　②　副議長　　③　委員長

高齢化社会に向けて万全の対策を！

伊藤岩夫
（会派　公明党）

質問項目
1．地域包括ケアシステムの構築について
2．高齢者対策について

◆地域包括ケアシステムの構築は

問 団塊の世代が75歳以上となる2025年を見据えた本市の地域包括ケアシステムの目標と基本方針は。

答 各地域で行っている地域ケア会議を核として、課題の共有化を図り、高齢者が地域の中で生きがいや、地域の担い手として活動できるよう、関係機関と連携をとりながら、土台作りに取り組んでいる。具体的には、「第６期由利本荘市高齢者保健福祉計画」の中に、2025年を見据えた、地域包括ケアシステムの目標と基本方針について、策定委員会で協議し、決定していく。

◆介護予防対策は

問 高齢者自身の介護予防につながるものとして大いに期待される取り組みが、高齢者の「介護支援ボランティア」と呼ばれるものであるが、高齢者のボランティアポイント制度の導入について市の認識は。

答 介護支援ボランティアポイント制度については、全国では東京都稲城市で始まり、県内では秋田市が実施している。

市では、11月に先進地を訪問して研修を行っている。

今後は、高齢者の生きがいと社会参加の支援をするため、先進地の事例を参考にし、受け入れ可能な施設の調査や、地域支援事業適用のための広域市町村圏組合との調整などを行いながら、ボランティアポイント制度の導入を検討していく。

地域力の再生強化を！

渡部　功
（会派　創風）

質問項目
1．本市の農業振興について
2．少子化と定住促進対策について
3．地域のインフラ整備促進について
4．本市の教育について

◆農業の担い手への所得補償制度の確立を

問 若い担い手が意欲的に取り組めるように「担い手所得補償制度」を国へ強く要望すべきでは。

答 「東北市長会総会」において、地域の担い手の経営安定と育成につながるよう対象を限定した直接支払制度の導入や、大型機械購入を支援する事業の創設などを決議しており、国、県に強く要望活動をする。

◆地域高規格本荘大曲道路の整備促進を

問 県幹線道路検討委員会は、本荘大曲道路を含む３路線を優先的に整備すると発表した。本荘大曲道路は、東北自動車道から秋田道を経由し、本市を結ぶ最短の重要路線である。組織を立ち上げ促進すべきでは。

答 本荘大曲道路は重要路線であり、現在も道幅の狭い箇所の改良などの要望をしている。検討委員会における県の方針決定を見定めながら、地元の組織や期成同盟会の設立については関係市町村と協議していく。

◆新生大内中学校の教育環境の充実を

問 出羽・大内両中学校は輝かしい歴史や伝統のもと目覚ましい活躍をし、そのことが生徒の自信と誇りになっている。さらに前進できるよう、長距離通学への対応も含め教育環境をさらに充実すべきでは。

答 両校の歴史や伝統を生かした学校作りを基本に、校訓の制定、校章・校歌の制作、学校行事の再編など、これまでの両校の力強い歩みを確実に継承し、生徒が主体的に取組み活躍できる学校づくりに向けた検討をしている。長距離通学については、スクールバス５台による安全で安心な通学体制を計画しており、部活動終了後に合わせた運行や土曜日運行も計画している。

正解は…③ケーブルテレビです。生中継のほか、後日録画放送をしています。また、ホームページで会議録を閲覧することができます。

希望を持てるまちづくりを

三浦秀雄
（会派　無所属）

質問項目
1．合併10周年を迎える本市のまちづくりについて
2．人口減少問題への対応について
3．ふるさと納税について
4．公立の保育園と介護施設の民営化について
5．国の教育委員会制度の見直しについて
6．財務省の35人学級を40人学級に戻す要望に対する教育長の所感
7．本荘大曲道路（国道105号）の整備について
8．羽後本荘駅舎改築と駅東地区整備について
9．除雪対策について

◆合併10周年を迎えるまちづくりは

問 来年度の予算編成の考え方と本市の将来像は。

答 産業集積の強靭化と雇用創出、子供を産み育てやすい環境の創造、生きがいあふれる健康長寿社会の形成に重点を置き、安全安心な市民生活の確立に向け予算を編成する。次期総合計画「新創造ビジョン」では、まちの将来像を、人と自然が共生する躍動と創造のまちとし、国内外から人と財が集まる由利本荘ブランドという地域価値を創造しながら、新たな由利本荘市への進化を目指す。

◆人口減少問題への対応は

問 専門部署を配置して取り組みを強化できないか。

答 人口減少対策の戦略実践チームを編成し、移住推進、雇用創出と就労確保、結婚・子育て支援など、戦略的な施策事業の立案に全力で取り組んでおり、実施段階では、市長を議長とする「人口減少対策戦略会議」を設置し、総合的かつ戦略的に取り組む。

◆羽後本荘駅舎改築と駅東地区整備は

問 羽後本荘駅舎改築は。

答 今年度、駅東西自由通路に駅舎改築も含めた、基本計画、地質調査、駅構内測量などの実施を予定し、ＪＲ東日本との調査協定締結の事前協議を行っている。

問 駅東地区整備は。

答 全体計画を立案するため、現地測量の住民説明会を開催し、賛同を得た。駅東西自由通路整備事業と一体的な事業と考え、事業化は多額の費用と協議に時間を要することから、課題解消に努め検討していく。

米と農業危機 地域の存亡にかかわる

佐々木隆一
（会派　日本共産党）

質問項目
1．農業振興について
2．福祉灯油の実施と燃油高騰対策について
3．老人福祉施設の感染症対策は万全に
4．道徳の教科化について

◆米価暴落に直接補助を

問 米の概算金（仮払い金）が支払われたが、「ひとめぼれ」が昨年より３千円も下落し、１俵60キロ８千円であり、稲作が崩壊しかねない事態である。市全体でどれくらいの減収になるか。

東成瀬村では、下落した米価の半額を助成する制度があるが、この制度を本市に適用するとどれくらいの予算が必要か。仙北市では、１俵当たり200円の補助と27年度の種子購入の補助も検討することとしているが、今、自治体にできるのはそういった直接補助ではないのか。

答 概算金が３千円下落したことによる試算では、約18億円の減少である。また、東成瀬村の補助金制度を本市に適用した場合、４億５千万円と試算される。市では、農協による緊急支援資金の利子補給についても助成しており、直接補助は困難である。

◆福祉灯油の実施について

問 昨年度、低所得世帯などに５千円の福祉灯油が実施され喜ばれた。今年は消費税増税、円安などで市民の暮らしは厳しくなっている。昨年は25市町村すべてで実施しているが、本年度は上積みして実施していただきたい。

答 昨年度実施した福祉灯油購入費助成事業は、市内3088世帯に、１世帯当たり５千円の助成を行っている。今年10月の店頭灯油価格は値下がり傾向にあり、福祉灯油の実施については、今後の価格の動向を注視しながら対応していく。

問題　**本会議は、誰でも傍聴席から見学できますが、本市の場合、ほかの方法でも、見たり聞いたりできます。その方法は次のうちどれでしょう。**
①ラジオ　②インターネット　③ケーブルテレビ

建設常任委員会 行政視察報告

11月17日～18日
宮城県岩沼市、多賀城市
～羽後本荘駅の利便性向上に向けて～

【視察の目的】

今年度は本市も羽後本荘駅東西自由通路などの事業実施に向けて調査中です。両市の駅舎、自由通路、周辺整備などを行政視察しました。

【今後本市にどう生かすべきか】

岩沼市は、昭和50年代から平成3年頃まで区画整備事業での駅前広場整備を計画しましたが、減歩により資金手当てする事業手法に地権者の賛同が得られず、再開発事業による整備も考えたがバブル崩壊で買ってくれる商業者が見当たらず計画を断念、公共施設として整備していくことにしました。

平成17年に地元説明会を開催し19年に「まちづくり交付金（社会資本整備総合交付金事業）」の補助採択をうけ、平成20年から5年間での整備になりました。

広場面積5300平方メートルで事業費約18億円。東西連絡通路事業（階段、エレベーター、広場など）については平成7年度から10年度ですでに完成していました。

JRとの折衝はかなり難儀したとのこと。請願駅ということで改札口もすべて自前で整備、1日利用者数1万3500人（本市、約4000人）。収益は上がらないが市民の利便性は向上したとの説明でした。これからの課題としてイベントなどを中心に周辺の利活用を掲げていました。

岩沼駅に設置された自由通路の事例を視察

多賀城市における「国府多賀城駅の駅舎整備」は半橋上駅、跨線橋（連絡通路）併設、その他、エレベーター、多目的トイレ、周辺整備など、JRに平成7年に新駅設置の協議申し入れから始まり、平成12年から2年間で総額約16億円（自由通路整備約4億2600万円）を投じ完成しました。

事業費の一般財源は9億円、ゼネコンや住民からの寄附金が2億円。その中に市職員から400万円（職員数400人）も含まれるとのことで駅舎整備に対する市民の熱意を感じました。

宮城県のほぼ中央に位置し面積約19平方キロメートル（東北で2番目に面積が小さい）人口約6万2500人と、まさにコンパクトな街で効率よい行政運営が可能な「史都多賀城」に仙台市と合併しない立地条件の優位性を感じました。

産業活性化議員連盟 活動報告

市内の現状を調査・研究
～農業担い手対策研修会を開催～

農業は、地域を支えてきた基幹産業ですが、課題は山積しており、特に地域農業の担い手対策は緊急の課題であることから、今年度の産活議連の活動計画を「農業担い手対策」に絞り、実施することとしました。

第1回目の事業として研修会を開催し、市とJAの担当者より情報提供を受け、市内の担い手の現状と対策事業を確認し、また、意見交換を行いました。

担い手とされる中で、認定農業者が市内で985人いるものの、507人が60歳以上であること、集落営農では次を担うリーダーがいない、オペレーターが育っていないところが多いこと、法人においては経営管理のリスクから組織化がなかなか進んでいないこと、などの現状が報告されました。

研修会で農業担い手対策の現状把握に努める

市内の新規就農者は、過去5年間で52人とのことであり、また、現在実施されている担い手事業で青年就農給付金事業が平成24年度から3カ年で10人、県の各試験場で新たな技術習得を目的とするフロンティア育成研修事業では、5年間で9人が研修しているとのことでした。

両事業とも、県・市よりの給付金や奨励金があり、意欲のある者にとっては有利な制度であるものの、市内全体の利用者数としては、寂しい限りでありました。

JAからは、今年度の農業収入減少の状況と対策、担い手支援事業として経理支援、法人化支援、担い手検討会、簿記記帳代行業務などの説明がありました。

今回の研修で現状の把握ができたことから、現場で頑張っている担い手の意見も聞くなど、次回の事業について検討していきたいと思います。

議会の動き

▼10月▲
1日＊熊本県山鹿市議会行政視察
～教育行政について～
6日＊議会報編集特別委員会
8日＊議会運営委員会
＊会派代表者会議
9日＊北海道奈井江町議会行政視察
～学力向上対策について～
14日＊会派代表者会議
＊国療跡地利活用特別委員会
15日＊議会運営委員会
＊臨時会
＊議会報編集特別委員会
16日＊東北日本海沿岸市町村議会協議会　中央要望（東京都）
17日＊市特別顧問椎川忍氏による議員・職員合同研修会
20日＊議会改革検討委員会
22日＊愛媛県議会行政視察
～フットパスによる地域活性化、定住自立圏構想の概要及び取り組みについて～
29日＊各期成同盟会等地元要望活動

▼11月▲
5日～7日＊各期成同盟会等要望活動（仙台市・東京都）
6日＊羽越本線高速化促進大会（東京都）
＊日本海沿岸東北自動車道沿線市町村建設促進大会（東京都）
＊秋田県市議会議長会臨時会（秋田市）
＊秋田県市議会議長会知事との行政懇談会（秋田市）
＊秋田県市町村議会議長と県知事との意見交換会（秋田市）
10日＊会派代表者会議
13日＊教育民生常任委員会協議会
13日～14日＊大阪府箕面市行政視察
～学力向上対策について～
14日＊議会改革検討委員会
＊秋田県市議会議員研修会（秋田市）
17日～18日＊建設常任委員会行政視察（宮城県岩沼市、多賀城市）
19日＊議会運営委員会
＊会派代表者会議
28日＊議会運営委員会
＊本会議（開会）
＊議会全員協議会
＊会派代表者会議

▼12月▲
4日～5日＊本会議（一般質問）
5日＊議会運営委員会
＊会派代表者会議
8日～9日＊各常任委員会
16日＊議会運営委員会
＊本会議（閉会）
＊議会全員協議会
19日＊議会改革検討委員会
22日＊議会報編集特別委員会
24日＊平成27年度予算に対する各会派提言

このように使いました 議長交際費をお知らせします
（平成26年10月～12月の内訳）

◎慶祝、協賛など　【10月】16件 91,468円　【11月】19件 101,482円　【12月】8件 49,872円
◎弔　事　3件 70,000円

詳細につきましては市ホームページをご覧ください。

10/15 第3回臨時会

可決
契約締結案件…1件
補正予算……3件

●物品（大内統合中学校小型スクールバス）購入契約の締結について
小型バス5台を2808万円で、西東北日野自動車（株）秋田支店と契約する。

●一般会計補正予算（主なもの）
・デイサービスセンター運営費　215万円
・稲作経営安定緊急対策資金保証料補助金　669万5千円
・除雪センター建設事業　4900万円
・公共土木施設災害復旧事業費（現年補助災害）　2050万円
・公共土木施設災害復旧事業費（単独災害）　6330万円
・通学支援事業　210万円

議員今年の漢字 一文字

平成27年3月22日
由利本荘市誕生から10周年を迎えます！
明るい未来のために頑張ります！

議席順

議会を傍聴しましょう!! 12月定例会の傍聴者は70人でした。
3月定例会は2月17日（火）開会予定です。